

氏名	
----	--

点数	点/100点
----	--------

各論演習 2-1

問1)

次の資料より、①×1年3月17日（製品Xの引渡時）、②×1年3月25日（契約変更時）、③×1年3月31日（決算日）、④×1年4月14日（製品Yの引渡時）、⑤×1年8月18日（製品Zの引渡時）の仕訳を示しなさい（仕訳が無い場合はその旨を記入すること。）。

【資料】

- A社（3月決算会社）は、×1年3月17日に、2つの別個の製品X及び製品Yを販売する契約をB社（顧客）と締結した。A社は、製品Xを×1年3月17日に、製品Yを×2年4月14日にB社に引き渡す。また、独立販売価格は製品Xが400千円、製品Yが600千円である。
- 契約の価格は1,000千円であり、変動する可能性はなく固定対価である。
- A社とB社は、×1年3月25日に契約の範囲を変更し、まだB社に引き渡されていない製品Yに加えて、製品Zを×1年8月18日にB社に引き渡す約束を追加するとともに、契約の価格を500千円（固定対価）増額した。ただし、製品Zの独立販売価格は500千円ではなく、製品Yの独立販売価格と同額であった。
 まだB社に引き渡されていない製品Y及び製品Zは、契約変更前に引き渡した製品Xとは別個のものであり、製品Zの対価500千円は製品Zの独立販売価格を表していないため、A社は、この契約変更について、既存の契約を解約して新しい契約を締結したものと仮定して処理すると判断した。

解1)

		(単位：千円)	
		借方	貸方
3月17日	製品X引渡時		
3月25日	契約変更時		
3月31日	決算日		
4月14日	製品Y引渡時		
8月18日	製品Z引渡時		

氏名	
----	--

点数	点/100点
----	--------

各論演習 2-2

問1)

次の資料により、決算整理後残高試算表（一部）を作成しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表（一部）			
×5年3月31日		(単位：千円)	
商品	50,000	売上	255,000
売上原価	230,000	受取手数料	40,000

(資料2) 決算整理事項等

売上高のうち16,000千円（対応する売上原価は14,400千円）は、代理人としての収益に係る取引と判明したので、売上高と売上原価の差額を受取手数料に振り替える。

解1)

決算整理後残高試算表（一部）			
×5年3月31日		(単位：千円)	
商品		売上	
売上原価		受取手数料	

氏名

点数 点/100点

各論演習 2-3

問1)

次の資料により、決算整理後残高試算表（一部）を作成しなさい。なお、計算上、端数が生じた場合には、円未満を四捨五入する。

(資料1) 決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表（一部）		(単位：円)
×1年3月31日		
商品	8,000	売上 110,000
売上原価	87,000	

(資料2) 決算整理事項等

- ① 当社は、当期から商品を100円分購入するとごとに2ポイントを顧客に付与するポイント制度を導入した。顧客は、ポイントを使用して、当社の商品を将来購入する際に1ポイントあたり1円の値引きを受けることができる。
- ② 当期に、商品110,000円を現金で販売し、2,200ポイントを付与し、販売額を売上に計上している。
- ③ 販売時には、付与した2,200ポイントのうち、将来2,090ポイントが使用されると見込んでおり、当期末においても使用が見込まれるポイント総数に見積りの変更はない。
- ④ 商品の独立販売価格は110,000円であり、ポイントの独立販売価格は、顧客により使用される可能性を考慮して2,090円と見積もった。
- ⑤ 当期末までにポイントが使用された売上が600円（原価480円）であったが、未処理である。

解1)

決算整理後残高試算表（一部）		(単位：円)
×1年3月31日		
商品		契約負債
売上原価		売上

氏名	
----	--

点数

点/100点

各論演習 2-4

問1)

次の資料により、解答用紙に示した各年度における契約負債の残高を求めなさい。なお、割り切れない場合は円未満を四捨五入しなさい。

- ① 当社は、当社の商品を顧客が100円分購入するごとに3ポイントを顧客に付与するカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供している。顧客はポイントを使用して、当社の商品を将来購入する際に1ポイントあたり1円の値引きを受けることができる。
- ② ×1年度中に、顧客に商品100,000,000円を現金で販売し、3,000,000ポイントを付与した。当社は、販売時に将来2,400,000ポイントが使用されると見込みあり、600,000ポイントは使用されないと見込んだ。
- ③ 商品の独立販売価格は100,000,000円であり、ポイントの独立販売価格は、顧客により使用される可能性を考慮して2,400,000円と見積もった。
- ④ ×2年度末において使用されるポイント総数の見積りを2,550,000ポイントに変更した。
- ⑤ 各年度に使用されたポイント、決算日までに使用されたポイントの累計、使用されると見込むポイントの総数は下記のとおりである。

	×1年度	×2年度	×3年度
各年度に使用されたポイント	480,000ポイント	999,000ポイント	1,071,000ポイント
決算日までに使用されたポイントの累計	480,000ポイント	1,479,000ポイント	2,550,000ポイント
使用されると見込むポイントの総数	2,400,000ポイント	2,550,000ポイント	2,550,000ポイント

解1)

貸借対照表の“契約負債”の金額

×1年度末	
×2年度末	
×3年度末	

氏名

点数 点/100点

各論演習 2-5

問1)

次の資料により、返品されると見込む額を①最頻値法による場合と、②期待値法による場合のそれぞれについて決算整理後残高試算表（一部）を作成しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表（一部）		(単位：千円)
×2年3月31日		
商品	20,000	商品売上 100,000
商品売上原価	80,000	

(資料2) 決算整理事項等

- ① 当社は、当期より販売した商品甲について、未使用品を販売後30日間に返品する場合は全額返金に応じる契約となっている。
- ② 当社は、商品甲の販売について、販売時に商品売上と商品売上原価を計上し、返品時には商品売上と商品売上原価を取消し、期末決算整理において翌期に返品が見込まれる額を見積り、修正することとしている。
- ③ 当期末において、販売後30日を経過していない商品のうち、下記データをもとに返品を見積る（なお、値入率は25%である。）こととした。

返品（売価ベース）の額	発生する確率
7,000千円	15%
8,000千円	80%
9,000千円	5%

解1)

①最頻値法による場合

決算整理後残高試算表（一部）		(単位：千円)
×2年3月31日		
商品		返金負債 background-color: yellow;">
返品資産		商品売上 background-color: yellow;">
商品売上原価		

②期待値法による場合

決算整理後残高試算表（一部）		(単位：千円)
×2年3月31日		
商品		返金負債 background-color: yellow;">
返品資産		商品売上 background-color: yellow;">
商品売上原価		

氏名	
----	--

点数	
----	--

点/100点

各論演習 2-6

問1)

下記の取引について、商品販売時の仕訳を示しなさい。

【資料】

1. 当社（3月決算会社）は、商品Aを1個当たり500千円で販売する契約を×1年4月1日に顧客Xと締結した。この契約における対価には変動性があり、顧客が×2年3月31日までに商品Aを1,000個より多く購入する場合には、1個当たりの価格を遡及的に480千円に減額することを定めている。
2. ×1年4月30日に、当社は商品A110個を顧客Xに掛販売した。なお、当社は、×2年3月31日までの顧客Xの購入数量は1,000個を超えるであろうと見積り、1個当たりの価格を遡及的に減額することが必要になると判断した。

解1)

(単位：千円)

借方	貸方

氏名	
----	--

点数	点/100点
----	--------

各論演習 2-7

問1)
下記の取引に関して、一連の仕訳の空欄を埋めなさい。

- 【資料】
1. 当期首に当社は顧客のA社と商品Xの販売と3年間の保守サービスを提供する契約を締結した。契約書に記載の対価の額は12,000千円であり、当期首に全額収受した。
 2. 当社は直ちにA社へ商品Xを引き渡し、当期首から翌々期末まで保守サービスを行う。
 3. 当社における商品Xの独立販売価格は8,000千円であり、3年間の保守サービスの独立販売価格は4,500千円であった。

解1)

(単位：千円)

① 当期首 販売時	借方	貸方
② 当期末	借方	貸方
③ 翌期末	借方	貸方
④ 翌々期末	借方	貸方

氏名

点数 点/100点

各論演習 2-8

問1) 次の資料により、損益計算書（経常利益まで）を作成しなさい。

(資料1)

決算整理前残高試算表

		(単位：円)	
繰越商品	80,000	売上	242,640
仕入	222,500	仕入割引	500
販売費	28,595	仕入割戻	300

(資料2)

- ① 期末商品棚卸高は各自推定。
- ② 当期の値入率は20%である。

解1)

(単位：円)

損益計算書

I 売上高			<input type="text"/>
II 売上原価			
1 期首商品棚卸高	<input type="text"/>		
2 当期商品仕入高	<input type="text"/>		
合計	<input type="text"/>		
3 期末商品棚卸高	<input type="text"/>		<input type="text"/>
売上総利益			<input type="text"/>
III 販売費及び一般管理費			
1 販売費			<input type="text"/>
営業利益			<input type="text"/>
IV 営業外収益			
1 <input type="text"/>			<input type="text"/>
経常利益			<input type="text"/>

氏名

点数 点/100点

各論演習 2-9

問1)

次の資料により、損益計算書（経常利益まで）を作成しなさい。

(資料1)

決算整理前残高試算表

		(単位：円)	
繰越商品	58,000	売上	304,000
仕入	219,000	仕入戻し	5,000
販売費	73,375	仕入割引	4,000
売上戻り	5,000	仕入割引	2,000

(資料2)

- ① 決算整理前残高試算表の売上戻りは品違いにより発生したものである。
- ② 期末商品棚卸高は各自推定すること。
- ③ 売上原価率は72%である。

解1)

(単位：円)

損益計算書

I	売上高		
II	売上原価		
1	期首商品棚卸高		
2	当期商品仕入高		
	合計		
3	期末商品棚卸高		
	売上総利益		
III	販売費及び一般管理費		
1	販売費		
	営業利益		
IV	営業外収益		
1			
	経常利益		

氏名

点数 点/100点

各論演習 2-10

問1) 次の資料により、損益計算書（経常利益まで）を作成しなさい。

(資料1)

決算整理前残高試算表

(単位：円)

繰越商品	50,000	売上	450,000
仕入	349,000		
販売費	125,466		

(資料2)

- ① 仕入勘定から、仕入戻し5,000円、仕入割戻2,000円、仕入割引700円が控除されており、売上勘定から品違いによる売上戻り9,000円控除されている。
- ② 期末商品帳簿棚卸高は各自推定すること。
- ③ 売上原価率は72%である。

解1)

(単位：円)

損益計算書

I 売上高			
II 売上原価			
1 期首商品棚卸高			
2 当期商品仕入高			
合計			
3 期末商品棚卸高			
売上総利益			
III 販売費及び一般管理費			
1 販売費			
営業利益			
IV 営業外収益			
1			
経常利益			

氏名

点数 点/100点

各論演習 2-11

問1) 次の資料により、損益計算書および貸借対照表（一部）を作成しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表		(単位：円)
繰越商品	180,000	一般売上 885,000
積送品	40,000	積送品売上 230,000
仕入	740,000	

(資料2) 決算整理事項等

- ① 仕入からは、仕入割引20,000円が控除されている。
- ② 手許商品棚卸高は各自推定すること。
- ③ 委託販売（受託者に商品を引き渡した時点では、受託者が商品の支配を獲得しない。）は、当期より始めており、販売のつど、売上原価を仕入勘定に振り替える方法によっている。
- ④ 一般販売の原価率は80%であり、積送品は一般販売の15%増しで販売している。

解1)

(単位：円)

損益計算書（一部）

I 売上高		<input type="text"/>
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高	<input type="text"/>	
2 当期商品仕入高	<input type="text"/>	
合計	<input type="text"/>	
3 期末商品棚卸高	<input type="text"/>	<input type="text"/>
売上総利益		<input type="text"/>
:		
IV 営業外収益		
4 (<input type="text"/>)	<input type="text"/>	

貸借対照表

商品	<input type="text"/>
----	----------------------

氏名	
----	--

点数	点/100点
----	--------

各論演習 2-12

問1)

次の資料により、損益計算書および貸借対照表（一部）を作成しなさい。また、一般販売における当初の原価率を算定しなさい。

なお、当期は×23年3月31日を決算日とする1年である。

(資料1) 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		決算整理前残高試算表	
×23年3月31日		(単位：円)	
現金預金	297,600	支払手形	341,000
受取手形	150,000	買掛金	255,000
売掛金	215,000	貸倒引当金	9,000
積送未収入金	270,000	建物減価償却累計額	398,000
売買目的有価証券	180,000	長期借入金	390,000
繰越商品	150,000	資本金	1,500,000
積送品	1,229,000	資本準備金	220,000
仮払法人税等	55,000	利益準備金	48,000
建物	1,200,000	任意積立金	112,000
備品	400,000	繰越利益剰余金	81,600
車両	500,000	一般売上	2,500,000
長期貸付金	300,000	積送品売上	1,620,000
満期保有目的債券	175,000	受取利息	8,000
仕入	1,950,000	有価証券利息	5,400
販売費	219,400		
一般管理費	188,000		
支払利息	9,000		
	<u>7,488,000</u>		<u>7,488,000</u>

(資料2) 決算整理事項等

- ① 品違いによる売上戻り5,000円が一般売上から控除されており、仕入戻し17,500円、仕入割戻32,500円、仕入割引2,000円が仕入から控除されている。
- ② 期末手許商品棚卸高は、次のとおりである。商品評価損は売上原価の内訳科目とし、棚卸減耗損は販売費及び一般管理費に記載する。
 - (1) 帳簿棚卸高 2,385個 単価200円 (原価)
 - (2) 実地棚卸高
 - 良品 2,200個 単価180円 (正味売却価額)
 - 不良品 180個 単価120円 (正味売却価額)
- ③ 委託販売
 - (1) 委託販売 (受託者に商品を引き渡した時点では、受託者が商品の支配を獲得しない。) の原価率は70%であり、期首積送品は85,000円であった。売上原価の計算は期末に一括して仕入勘定で計算する方法による。
 - (2) 決算手続中に売上高80,000円、諸掛り10,000円、手取金70,000円の仕切精算書が到達したが未処理である (×2年3月29日に販売)。
 - (3) 諸掛りは販売費として処理するが、諸掛りのうち1,000円は次期に繰り延べる。なお、積送品からは、減耗等は生じていない。
- ④ 売買目的有価証券は当期に取得したものであり、当期末における時価は185,000円である。
- ⑤ 満期保有目的債券は当期首において額面180,000円の社債 (償還期限5年) を取得したものである。当該社債の額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められ、償却原価法 (定額法) を適用する。
- ⑥ 貸倒引当金を売上債権の期末残高に対して差額補充法により2%設定する。なお、前期に発生した売掛金のうち3,000円が貸倒れとなっているが未処理である。
- ⑦ 減価償却を次の方法により行う。
 - (1) 建物は定額法 (耐用年数30年、残存価額ゼロ) により減価償却を行う。
 - (2) 備品はすべて当期の10月1日に取得し使用している。定率法 (償却率25%) により減価償却を行う。
 - (3) 車両はすべて当期の5月11日に取得し使用している。生産高比例法 (総走行距離100,000km、当期走行距離12,000km、残存価額10%) により減価償却を行う。
- ⑧ 未収受取利息1,200円、前払一般管理費2,000円、未払販売費1,600円を計上する。
- ⑨ 課税所得771,160円に対して30%の法人税等を計上する。

解1)

(単位：円)

損益計算書
自×22年4月1日 至×23年3月31日

I 売上高		
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高		
2 当期商品仕入高		
合計		
3 期末商品棚卸高		
差引		
4 商品評価損		
売上総利益		
III 販売費及び一般管理費		
1 販売費		
2 一般管理費		
3 棚卸減耗損		
4 貸倒引当金繰入		
5 減価償却費		
営業利益		
IV 営業外収益		
1 受取利息		
2 有価証券利息		
3 有価証券評価益		
4 ()		
V 営業外費用		
1 支払利息		
税引前当期純利益		
法人税等		
当期純利益		

貸借対照表
×23年3月31日現在

商品	
----	--

一般販売の原価率 %

氏名

点数 点/100点

各論演習 2-13

問1)

次の資料により、損益計算書（一部）および貸借対照表（一部）を作成しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		決算整理前残高試算表		(単位：円)
売掛金	293,400	貸倒引当金		2,000
繰越商品	38,000	一般売上		924,000
試用品	6,000	試用品売上		66,000
試用未収金	33,000	試用仮売上		33,000
仕入	775,500	仕入割引		4,000

(資料2) 決算整理事項等

- ① 期末手許商品帳簿原価は59,000円、実地原価は54,000円である。棚卸減耗は販売費及び一般管理費に表示する。
- ② 期末商品の時価は手許商品及び試用品のそれぞれにつき、原価の3%低価している。商品評価損は売上原価の内訳科目に表示する。
- ③ 決算日に試用品6,600円（売価）について、得意先から買取りの意思表示を受けたが未処理である。
- ④ 試用品は一般売上の10%増して販売している。
- ⑤ 売上債権期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。

解1)

(単位：円)

損益計算書（一部）

I 売上高		
1 一般売上高		
2 試用品売上高		
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高		
2 当期商品仕入高		
合計		
3 期末商品棚卸高		
差引		
4 商品評価損		
売上総利益		
III 販売費及び一般管理費		
1 貸倒引当金繰入		
2 ()		
営業利益		
IV 営業外収益		
1 ()		
:		

貸借対照表
×2年3月31日現在

売掛金		
貸倒引当金		
商品		

氏名

点数 点/100点

各論演習 2-14

問1) 次の資料により、損益計算書および貸借対照表（一部）を作成しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		(単位：円)	
繰越商品	144,000	一般売上	660,000
未着品	160,000	未着品売上	184,000
仕入	464,000		

- (資料2) 決算整理事項等
- ① 仕入からは仕入割引16,000円、仕入割戻12,000円が控除されている。
 - ② 手許商品棚卸高は各自推定すること。
 - ③ 期首未着品原価は8,000円であり、期末に一括して売上原価を仕入勘定で計算する方法によっている。
 - ④ 一般販売の原価率は72%であり、未着品は一般販売の15%増しで販売している。
 - ⑤ 貨物代表証券を入手した時点では、商品の支配は当社に移転している。

解1)

(単位：円)

損益計算書

I 売上高		
1 一般売上高		
2 試用品売上高		
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高		
2 当期商品仕入高		
合計		
3 期末商品棚卸高		
売上総利益		
	⋮	
IV 営業外収益		
1 ()		

貸借対照表

商品	
----	--

氏名

点数 点/100点

各論演習 2-15

問1) 次の資料により、損益計算書および貸借対照表（一部）を作成しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		決算整理前残高試算表		(単位：円)
繰越商品	144,000	一般売上	660,000	
未着品	44,800	未着品売上	184,000	
仕入	579,200			

- (資料2) 決算整理事項等
- ① 仕入からは仕入割引16,000円、仕入割戻12,000円が控除されている。
 - ② 手許商品棚卸高は各自推定すること。
 - ③ 期首未着品原価は8,000円であり、販売のつど売上原価を仕入勘定に振り替える方法によっている。
 - ④ 一般販売の原価率は72%であり、未着品は一般販売の15%増しで販売している。
 - ⑤ 貨物代表証券を入手した時点では、商品の支配は当社に移転している。

解1)

(単位：円)

損益計算書

I 売上高		
1 一般売上高		
2 試用品売上高		
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高		
2 当期商品仕入高		
合計		
3 期末商品棚卸高		
売上総利益		
	⋮	
IV 営業外収益		
1 ()		

貸借対照表

商品	
----	--

氏名	
----	--

点数	点/100点
----	--------

各論演習 2-16

問1)

次の資料にもとづいて、当社（3月31日決算日）における当期の損益計算書に記載される売上高および受取利息の額を求めなさい。

(資料)

- ① 当期の10月31日に商品を1,068,000円（現金販売価格1,008,000円）で割賦販売した。
 - ・ 初回支払日は当期の11月30日
 - ・ 毎月末日の支払い
 - ・ 24回払い
- ② 当期末までに予定どおり5回分の割賦金を回収した。
- ③ 売価と現金販売価格との差額は利息として処理し、定額法により回収時に計上する。

解1)

売上高		円
受取利息		円

氏名

点数 点/100点

各論演習 2-17

問1)

次の資料により、決算整理後残高試算表（一部）を作成しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		(単位：千円)
商品	3,000	契約負債 5,000
売上原価	28,000	売上 40,000

(資料2) 決算整理事項等

- ① 契約負債5,000千円は、当期に商品券を発行した際に計上したものである。
- ② 当期中に、商品券により675千円（原価は540千円）の販売を行ったが未処理である。
- ③ 当期に発行した上記①の商品券について、当期末に、将来企業が権利を得ると見込まれる非行使部分を500千円と見積もった。当該非行使部分について、顧客による権利行使パターンと比例的に収益を認識する。

解1)

決算整理後残高試算表		(単位：千円)
商品		契約負債
売上原価		売上
		雑収入

氏名

点数 点/100点

各論演習 2-18

問1)

次の資料により建設会社A（決算日は3月31日、会計期間1年）の×1年度、×2年度、×3年度における工事収益、工事原価及び工事利益の金額を各場合ごとに答えなさい。

(資料)

- ① 工事収益総額は6,000万円である。この工事は、×1年11月1日に着工し、×3年8月31日に完成の契約である。
- ② ×1年度と×2年度の各決算日の翌日から完成までに要する工事原価の見積額は、×1年度末が3,950万円、×2年度末が1,313万円である。
- ③ 発生工事原価は、×1年度が1,050万円、×2年度が2,687万円、×3年度が1,340万円である。

【場合1】 履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合（工事進捗度は原価比例法により算定）。

【場合2】 ×1年度及び×2年度の各決算日において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合（原価回収基準）。

解1)

【場合1】

(単位：万円)	×1年度	×2年度	×3年度
完成工事高			
完成工事原価			
完成工事総利益			

【場合2】

(単位：万円)	×1年度	×2年度	×3年度
完成工事高			
完成工事原価			
完成工事総利益			

氏名

点数

点/100点

各論演習 2-19

問1)

工事収益総額143,000千円の工事契約を×1期に着工し、×3期で完成・引渡しが行われた。各期末までに発生した工事原価累計額、および各期末に見積りした工事完成までの残り見積工事原価は次のとおりである。この工事については、工事の進捗度を合理的に見積ることができるため、原価比例法により収益を認識する。各期において計上される工事収益及び工事利益を答えなさい。なお、マイナスの場合は“△”を付すこと。

(単位：千円)	×1期	×2期	×3期
発生工事原価累計額	32,890	93,093	135,864
期末における、残り見積工事原価	98,670	39,897	—

解1)

(単位：千円)	×1期	×2期	×3期
工事収益			
工事利益			

氏名

点数 点/100点

各論演習 2-20

問1)

当社は、顧客（株式会社友字と株式会社中本）から以下の工事を受注した。そこで、①各年度の工事利益、②各年度の貸借対照表に記載される契約資産（工事の進捗度に応じて計上した収益に対応する対価に対する権利のうち、相手方に支払請求を行っていないもの）及び売掛金並びに契約負債を求めなさい。なお、記載すべき金額が無い場合は、“—”を記入すること。

- (資料)
- 両工事とも×1年度に着工し、×3年度に完成・引渡し完了している。
 - 両工事とも工事の進捗度を合理的に見積ることができるため、原価比例法により収益を認識する。
 - 各工事の請負金額、入金額（入金予定日）及び工事原価に関する金額は、以下のとおりである。なお、以下の入金額は、入金予定日に入金された。

		友字工事	中本工事
請負金額		312,000千円	390,000千円
入金額 (入金予定日)		50,000千円 (契約時)	請負金額の10% (契約時)
		残額すべて (引渡し時)	請負金額の22.5% (×1年度末)
			請負金額の22.5% (×2年度末)
			請負金額の22.5% (×3年度末)
			請負金額の22.5% (×4年度末)
各年度の実際発生 工事原価	×1年度	93,600千円	66,300千円
	×2年度	62,400千円	162,780千円
	×3年度	97,500千円	108,000千円
各年度末における 見積総工事原価	×1年度	234,000千円	331,500千円
	×2年度	249,600千円	332,000千円

解1)

① 各年度の工事利益

(単位：千円)	×1年度	×2年度	×3年度
工事利益			

② 各年度の契約資産、売掛金、契約負債

(単位：千円)	×1期	×2期	×3期
契約資産			
売掛金			
契約負債			

氏名	
----	--

点数

点/100点

各論演習 2-21

問1)

次の資料により、各年度における工事収益、工事原価、工事損益及び工事損失引当金の金額を答えなさい。

(資料)

1. 工事収益総額は96,000千円であり、工事契約は第1期に着工し第3期に完成・引渡しされた。
2. 当社は工事の進捗度を合理的に見積ることができるため、原価比例法により収益を認識する。
3. 第1期から第3期までにおける、当該工事に係る各項目の金額は以下のとおりである。なお、工事損失引当金の額は以下の資料に含まれていない。

(単位：千円)	×1期	×2期	×3期
発生工事原価	15,792	69,888	10,520
完成までに要する残りの見積工事原価	74,448	12,240	—

解1)

(単位：千円)	×1期	×2期	×3期
工事収益			
工事原価			
工事損益			
工事損失引当金			

(注) 記入すべき金額が無い場合は、“—”を記入し、マイナスの場合は“△”を付すこと。

氏名	
----	--

点数

点/100点

各論演習 2-1

問1)

次の資料より、①×1年3月17日（製品Xの引渡時）、②×1年3月25日（契約変更時）、③×1年3月31日（決算日）、④×1年4月14日（製品Yの引渡時）、⑤×1年8月18日（製品Zの引渡時）の仕訳を示しなさい（仕訳が無い場合はその旨を記入すること）。

【資料】

- A社（3月決算会社）は、×1年3月17日に、2つの別個の製品X及び製品Yを販売する契約をB社（顧客）と締結した。A社は、製品Xを×1年3月17日に、製品Yを×2年4月14日にB社に引き渡す。また、独立販売価格は製品Xが400千円、製品Yが600千円である。
- 契約の価格は1,000千円であり、変動する可能性はなく固定対価である。
- A社とB社は、×1年3月25日に契約の範囲を変更し、まだB社に引き渡されていない製品Yに加えて、製品Zを×1年8月18日にB社に引き渡す約束を追加するとともに、契約の価格を500千円（固定対価）増額した。ただし、製品Zの独立販売価格は500千円ではなく、製品Yの独立販売価格と同額であった。
まだB社に引き渡されていない製品Y及び製品Zは、契約変更前に引き渡した製品Xとは別個のものであり、製品Zの対価500千円は製品Zの独立販売価格を表していないため、A社は、この契約変更について、既存の契約を解約して新しい契約を締結したものと仮定して処理すると判断した。

解1)

(単位：千円)

	借方	貸方
3月17日 製品X引渡時	売掛金 400	売上 400
3月25日 契約変更時	仕訳なし	
3月31日 決算日	仕訳なし	
4月14日 製品Y引渡時	売掛金 550	売上 550
8月18日 製品Z引渡時	売掛金 550	売上 550

氏名	
----	--

点数	点/100点
----	--------

各論演習 2-2

問1)

次の資料により、決算整理後残高試算表（一部）を作成しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表（一部）			
×5年3月31日		(単位：千円)	
商品	50,000	売上	255,000
売上原価	230,000	受取手数料	40,000

(資料2) 決算整理事項等

売上高のうち16,000千円（対応する売上原価は14,400千円）は、代理人としての収益に係る取引と判明したので、売上高と売上原価の差額を受取手数料に振り替える。

解1)

決算整理後残高試算表（一部）			
×5年3月31日		(単位：千円)	
商品	50,000	売上	239,000
売上原価	215,600	受取手数料	41,600

氏名	
----	--

点数

点/100点

各論演習 2-3

問1)

次の資料により、決算整理後残高試算表（一部）を作成しなさい。なお、計算上、端数が生じた場合には、円未満を四捨五入する。

(資料1) 決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表（一部）		(単位：円)
×1年3月31日		
商品	8,000	売上
売上原価	87,000	110,000

(資料2) 決算整理事項等

- ① 当社は、当期から商品を100円分購入するとごとに2ポイントを顧客に付与するポイント制度を導入した。顧客は、ポイントを使用して、当社の商品を将来購入する際に1ポイントあたり1円の値引きを受けることができる。
- ② 当期に、商品110,000円を現金で販売し、2,200ポイントを付与し、販売額を売上に計上している。
- ③ 販売時には、付与した2,200ポイントのうち、将来2,090ポイントが使用されると見込んでおり、当期末においても使用が見込まれるポイント総数に見積りの変更はない。
- ④ 商品の独立販売価格は110,000円であり、ポイントの独立販売価格は、顧客により使用される可能性を考慮して2,090円と見積もった。
- ⑤ 当期末までにポイントが使用された売上が600円（原価480円）であったが、未処理である。

解1)

決算整理後残高試算表（一部）		(単位：円)
×1年3月31日		
商品	7,520	契約負債
売上原価	87,480	売上
		1,462
		108,538

氏名	
----	--

点数	点/100点
----	--------

各論演習 2-4

問1)

次の資料により、解答用紙に示した各年度における契約負債の残高を求めなさい。なお、割り切れない場合は円未満を四捨五入しなさい。

- ① 当社は、当社の商品を顧客が100円分購入するごとに3ポイントを顧客に付与するカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供している。顧客はポイントを使用して、当社の商品を将来購入する際に1ポイントあたり1円の値引きを受けることができる。
- ② ×1年度中に、顧客に商品100,000,000円を現金で販売し、3,000,000ポイントを付与した。当社は、販売時に将来2,400,000ポイントが使用されると見込みあり、600,000ポイントは使用されないと見込んだ。
- ③ 商品の独立販売価格は100,000,000円であり、ポイントの独立販売価格は、顧客により使用される可能性を考慮して2,400,000円と見積もった。
- ④ ×2年度末において使用されるポイント総数の見積りを2,550,000ポイントに変更した。
- ⑤ 各年度に使用されたポイント、決算日までに使用されたポイントの累計、使用されると見込むポイントの総数は下記のとおりである。

	×1年度	×2年度	×3年度
各年度に使用されたポイント	480,000ポイント	999,000ポイント	1,071,000ポイント
決算日までに使用されたポイントの累計	480,000ポイント	1,479,000ポイント	2,550,000ポイント
使用されると見込むポイントの総数	2,400,000ポイント	2,550,000ポイント	2,550,000ポイント

解1)

貸借対照表の“契約負債”の金額

×1年度末	1,875,000
×2年度末	984,375
×3年度末	なし

氏名

点数 点/100点

各論演習 2-5

問1)

次の資料により、返品されると見込む額を①最頻値法による場合と、②期待値法による場合のそれぞれについて決算整理後残高試算表（一部）を作成しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表（一部）

		×2年3月31日		(単位：千円)
商品	20,000	商品売上	100,000	
商品売上原価	80,000			

(資料2) 決算整理事項等

- ① 当社は、当期より販売した商品甲について、未使用品を販売後30日間に返品する場合は全額返金に応じる契約となっている。
- ② 当社は、商品甲の販売について、販売時に商品売上と商品売上原価を計上し、返品時には商品売上と商品売上原価を取消し、期末決算整理において翌期に返品が見込まれる額を見積り、修正することとしている。
- ③ 当期末において、販売後30日を経過していない商品のうち、下記データをもとに返品を見積る（なお、値入率は25%である。）こととした。

返品（売価ベース）の額	発生する確率
7,000千円	15%
8,000千円	80%
9,000千円	5%

解1)

①最頻値法による場合

		×2年3月31日		(単位：千円)
商品	20,000	返金負債	8,000	
返品資産	6,400	商品売上	92,000	
商品売上原価	73,600			

②期待値法による場合

		×2年3月31日		(単位：千円)
商品	20,000	返金負債	7,900	
返品資産	6,320	商品売上	92,100	
商品売上原価	73,680			

氏名	
----	--

点数	
----	--

点/100点

各論演習 2-6

問1)

下記の取引について、商品販売時の仕訳を示しなさい。

【資料】

1. 当社（3月決算会社）は、商品Aを1個当たり500千円で販売する契約を×1年4月1日に顧客Xと締結した。この契約における対価には変動性があり、顧客が×2年3月31日までに商品Aを1,000個より多く購入する場合には、1個当たりの価格を遡及的に480千円に減額することを定めている。
2. ×1年4月30日に、当社は商品A110個を顧客Xに掛販売した。なお、当社は、×2年3月31日までの顧客Xの購入数量は1,000個を超えるであろうと見積り、1個当たりの価格を遡及的に減額することが必要になると判断した。

解1)

(単位：千円)

借方		貸方	
売掛金	55,000	売上	52,800
		返金負債	2,200

氏名	
----	--

点数	点/100点
----	--------

各論演習 2-7

問1)

下記の取引に関して、一連の仕訳の空欄を埋めなさい。

【資料】

1. 当期首に当社は顧客のA社と商品Xの販売と3年間の保守サービスを提供する契約を締結した。契約書に記載の対価の額は12,000千円であり、当期首に全額収受した。
2. 当社は直ちにA社へ商品Xを引き渡し、当期首から翌々期末まで保守サービスを行う。
3. 当社における商品Xの独立販売価格は8,000千円であり、3年間の保守サービスの独立販売価格は4,500千円であった。

解1)

(単位：千円)

	借方		貸方	
① 当期首				
販売時	現金預金	12,000	売上	7,680
			契約負債	4,320
② 当期末				
	契約負債	1,440	売上	1,440
③ 翌期末				
	契約負債	1,440	売上	1,440
④ 翌々期末				
	契約負債	1,440	売上	1,440

氏名

点数 点/100点

各論演習 2-8

問1)

次の資料により、損益計算書（経常利益まで）を作成しなさい。

(資料1)

決算整理前残高試算表

		(単位：円)	
繰越商品	80,000	売上	242,640
仕入	222,500	仕入割引	500
販売費	28,595	仕入割戻	300

(資料2)

- ① 期末商品棚卸高は各自推定。
- ② 当期の値入率は20%である。

解1)

(単位：円)

損益計算書

I	売上高		242,640
II	売上原価		
	1	期首商品棚卸高	80,000
	2	当期商品仕入高	222,200
		合計	302,200
	3	期末商品棚卸高	100,000
		売上総利益	40,440
III	販売費及び一般管理費		
	1	販売費	28,595
		営業利益	11,845
IV	営業外収益		
	1	仕入割引	500
		経常利益	12,345

氏名

点数 点/100点

各論演習 2-9

問1)

次の資料により、損益計算書（経常利益まで）を作成しなさい。

(資料1)

決算整理前残高試算表

		(単位：円)	
繰越商品	58,000	売上	304,000
仕入	219,000	仕入戻し	5,000
販売費	73,375	仕入割引	4,000
売上戻り	5,000	仕入割引	2,000

(資料2)

- ① 決算整理前残高試算表の売上戻りは品違いにより発生したものである。
- ② 期末商品棚卸高は各自推定すること。
- ③ 売上原価率は72%である。

解1)

(単位：円)

損益計算書

I 売上高		299,000
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高	58,000	
2 当期商品仕入高	210,000	
合計	268,000	
3 期末商品棚卸高	52,720	215,280
売上総利益		83,720
III 販売費及び一般管理費		
1 販売費		73,375
営業利益		10,345
IV 営業外収益		
1 仕入割引		2,000
経常利益		12,345

氏名

点数 点/100点

各論演習 2-10

問1)

次の資料により、損益計算書（経常利益まで）を作成しなさい。

(資料1)

決算整理前残高試算表

		(単位：円)
繰越商品	50,000	売上 450,000
仕入	349,000	
販売費	125,466	

(資料2)

- ① 仕入勘定から、仕入戻し5,000円、仕入割戻2,000円、仕入割引700円が控除されており、売上勘定から品違いによる売上戻り9,000円控除されている。
- ② 期末商品帳簿棚卸高は各自推定すること。
- ③ 売上原価率は72%である。

解1)

(単位：円)

損益計算書

I	売上高	450,000
II	売上原価	
1	期首商品棚卸高	50,000
2	当期商品仕入高	349,700
	合計	399,700
3	期末商品棚卸高	75,700
	売上総利益	126,000
III	販売費及び一般管理費	
1	販売費	125,466
	営業利益	534
IV	営業外収益	
1	仕入割引	700
	経常利益	1,234

氏名

点数 点/100点

各論演習 2-11

問1)

次の資料により、損益計算書および貸借対照表（一部）を作成しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表		(単位：円)
繰越商品	180,000	一般売上 885,000
積送品	40,000	積送品売上 230,000
仕入	740,000	

(資料2) 決算整理事項等

- ① 仕入からは、仕入割引20,000円が控除されている。
- ② 手許商品棚卸高は各自推定すること。
- ③ 委託販売（受託者に商品を引き渡した時点では、受託者が商品の支配を獲得しない。）は、当期より始めており、販売のつど、売上原価を仕入勘定に振り替える方法によっている。
- ④ 一般販売の原価率は80%であり、積送品は一般販売の15%増しで販売している。

解1)

(単位：円)

損益計算書（一部）

I 売上高		1,115,000
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高	180,000	
2 当期商品仕入高	800,000	
合計	980,000	
3 期末商品棚卸高	112,000	868,000
売上総利益		247,000
:		
IV 営業外収益		
4 (仕入割引)	20,000	

貸借対照表

商品	112,000
----	---------

氏名	
----	--

点数	点/100点
----	--------

各論演習 2-12

問1)

次の資料により、損益計算書および貸借対照表（一部）を作成しなさい。また、一般販売における当初の原価率を算定しなさい。

なお、当期は×23年3月31日を決算日とする1年である。

(資料1) 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		決算整理前残高試算表	
×23年3月31日		(単位：円)	
現金預金	297,600	支払手形	341,000
受取手形	150,000	買掛金	255,000
売掛金	215,000	貸倒引当金	9,000
積送未収入金	270,000	建物減価償却累計額	398,000
売買目的有価証券	180,000	長期借入金	390,000
繰越商品	150,000	資本金	1,500,000
積送品	1,229,000	資本準備金	220,000
仮払法人税等	55,000	利益準備金	48,000
建物	1,200,000	任意積立金	112,000
備品	400,000	繰越利益剰余金	81,600
車両	500,000	一般売上	2,500,000
長期貸付金	300,000	積送品売上	1,620,000
満期保有目的債券	175,000	受取利息	8,000
仕入	1,950,000	有価証券利息	5,400
販売費	219,400		
一般管理費	188,000		
支払利息	9,000		
	<u>7,488,000</u>		<u>7,488,000</u>

(資料2) 決算整理事項等

- ① 品違いによる売上戻り5,000円が一般売上から控除されており、仕入戻し17,500円、仕入割戻32,500円、仕入割引2,000円が仕入から控除されている。
- ② 期末手許商品棚卸高は、次のとおりである。商品評価損は売上原価の内訳科目とし、棚卸減耗損は販売費及び一般管理費に記載する。
 - (1) 帳簿棚卸高 2,385個 単価200円 (原価)
 - (2) 実地棚卸高
 - 良品 2,200個 単価180円 (正味売却価額)
 - 不良品 180個 単価120円 (正味売却価額)
- ③ 委託販売
 - (1) 委託販売 (受託者に商品を引き渡した時点では、受託者が商品の支配を獲得しない。) の原価率は70%であり、期首積送品は85,000円であった。売上原価の計算は期末に一括して仕入勘定で計算する方法による。
 - (2) 決算手続中に売上高80,000円、諸掛り10,000円、手取金70,000円の仕切精算書が到達したが未処理である (×2年3月29日に販売)。
 - (3) 諸掛りは販売費として処理するが、諸掛りのうち1,000円は次期に繰り延べる。なお、積送品からは、減耗等は生じていない。
- ④ 売買目的有価証券は当期に取得したものであり、当期末における時価は185,000円である。
- ⑤ 満期保有目的債券は当期首において額面180,000円の社債 (償還期限5年) を取得したものである。当該社債の額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められ、償却原価法 (定額法) を適用する。
- ⑥ 貸倒引当金を売上債権の期末残高に対して差額補充法により2%設定する。なお、前期に発生した売掛金のうち3,000円が貸倒れとなっているが未処理である。
- ⑦ 減価償却を次の方法により行う。
 - (1) 建物は定額法 (耐用年数30年、残存価額ゼロ) により減価償却を行う。
 - (2) 備品はすべて当期の10月1日に取得し使用している。定率法 (償却率25%) により減価償却を行う。
 - (3) 車両はすべて当期の5月11日に取得し使用している。生産高比例法 (総走行距離100,000km、当期走行距離12,000km、残存価額10%) により減価償却を行う。
- ⑧ 未収受取利息1,200円、前払一般管理費2,000円、未払販売費1,600円を計上する。
- ⑨ 課税所得771,160円に対して30%の法人税等を計上する。

解1)

(単位：円)

損益計算書
自×22年4月1日 至×23年3月31日

I 売上高		4,200,000
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高	235,000	
2 当期商品仕入高	3,096,000	
合計	3,331,000	
3 期末商品棚卸高	516,000	
差引	2,815,000	
4 商品評価損	58,400	2,873,400
売上総利益		1,326,600
III 販売費及び一般管理費		
1 販売費	230,000	
2 一般管理費	186,000	
3 棚卸減耗損	1,000	
4 貸倒引当金繰入	8,040	
5 減価償却費	144,000	569,040
営業利益		757,560
IV 営業外収益		
1 受取利息	9,200	
2 有価証券利息	6,400	
3 有価証券評価益	5,000	
4 (仕入割引)	2,000	22,600
V 営業外費用		
1 支払利息	9,000	9,000
税引前当期純利益		771,160
法人税等		231,348
当期純利益		539,812

貸借対照表
×23年3月31日現在

商品	456,600
----	---------

一般販売の原価率 65 %

氏名

点数 点/100点

各論演習 2-13

問1)

次の資料により、損益計算書（一部）および貸借対照表（一部）を作成しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		決算整理前残高試算表		(単位：円)
売掛金	293,400	貸倒引当金		2,000
繰越商品	38,000	一般売上		924,000
試用品	6,000	試用品売上		66,000
試用未収金	33,000	試用仮売上		33,000
仕入	775,500	仕入割引		4,000

(資料2) 決算整理事項等

- ① 期末手許商品帳簿原価は59,000円、実地原価は54,000円である。棚卸減耗は販売費及び一般管理費に表示する。
- ② 期末商品の時価は手許商品及び試用品のそれぞれにつき、原価の3%低価している。商品評価損は売上原価の内訳科目に表示する。
- ③ 決算日に試用品6,600円（売価）について、得意先から買取りの意思表示を受けたが未処理である。
- ④ 試用品は一般売上の10%増して販売している。
- ⑤ 売上債権期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。

解1)

(単位：円)

損益計算書（一部）

I 売上高			
1 一般売上高	924,000		
2 試用品売上高	72,600		996,600
II 売上原価			
1 期首商品棚卸高	44,000		
2 当期商品仕入高	775,500		
合計	819,500		
3 期末商品棚卸高	77,000		
差引	742,500		
4 商品評価損	2,160		744,660
売上総利益			251,940
III 販売費及び一般管理費			
1 貸倒引当金繰入	4,000		
2 (棚卸減耗損)	5,000		9,000
営業利益			242,940
IV 営業外収益			
1 (仕入割引)			4,000
：			

貸借対照表

×2年3月31日現在

売掛金	300,000	
貸倒引当金	6,000	294,000
商品		69,840

氏名

点数 点/100点

各論演習 2-14

問1)

次の資料により、損益計算書および貸借対照表（一部）を作成しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		決算整理前残高試算表		(単位：円)
繰越商品	144,000	一般売上	660,000	
未着品	160,000	未着品売上	184,000	
仕入	464,000			

(資料2) 決算整理事項等

- ① 仕入からは仕入割引16,000円、仕入割戻12,000円が控除されている。
- ② 手許商品棚卸高は各自推定すること。
- ③ 期首未着品原価は8,000円であり、期末に一括して売上原価を仕入勘定で計算する方法によっている。
- ④ 一般販売の原価率は72%であり、未着品は一般販売の15%増しで販売している。
- ⑤ 貨物代表証券を入手した時点では、商品の支配は当社に移転している。

解1)

(単位：円)

損益計算書

I 売上高		
1 一般売上高	660,000	
2 試用品売上高	184,000	844,000
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高	152,000	
2 当期商品仕入高	632,000	
合計	784,000	
3 期末商品棚卸高	193,600	590,400
売上総利益		253,600
	⋮	
IV 営業外収益		
1 (仕入割引)		16,000

貸借対照表

商品	193,600
----	---------

氏名

点数 点/100点

各論演習 2-15

問1)

次の資料により、損益計算書および貸借対照表（一部）を作成しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		決算整理前残高試算表		(単位：円)
繰越商品	144,000	一般売上	660,000	
未着品	44,800	未着品売上	184,000	
仕入	579,200			

(資料2) 決算整理事項等

- ① 仕入からは仕入割引16,000円、仕入割戻12,000円が控除されている。
- ② 手許商品棚卸高は各自推定すること。
- ③ 期首未着品原価は8,000円であり、販売のつど売上原価を仕入勘定に振り替える方法によっている。
- ④ 一般販売の原価率は72%であり、未着品は一般販売の15%増しで販売している。
- ⑤ 貨物代表証券を入手した時点では、商品の支配は当社に移転している。

解1)

(単位：円)

損益計算書

I 売上高		
1 一般売上高	660,000	
2 試用品売上高	184,000	844,000
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高	152,000	
2 当期商品仕入高	632,000	
合計	784,000	
3 期末商品棚卸高	193,600	590,400
売上総利益		253,600
	⋮	
IV 営業外収益		
1 (仕入割引)		16,000

貸借対照表

商品	193,600
----	---------

氏名	
----	--

点数	点/100点
----	--------

各論演習 2-16

問1)

次の資料にもとづいて、当社（3月31日決算日）における当期の損益計算書に記載される売上高および受取利息の額を求めなさい。

(資料)

- ① 当期の10月31日に商品を1,068,000円（現金販売価格1,008,000円）で割賦販売した。
 - ・ 初回支払日は当期の11月30日
 - ・ 毎月末日の支払い
 - ・ 24回払い
- ② 当期末までに予定どおり5回分の割賦金を回収した。
- ③ 売価と現金販売価格との差額は利息として処理し、定額法により回収時に計上する。

解1)

売上高	1,008,000	円
受取利息	12,500	円

氏名	
----	--

点数

点/100点

各論演習 2-17

問1)

次の資料により、決算整理後残高試算表（一部）を作成しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表

	決算整理前残高試算表		(単位：千円)
商品	3,000	契約負債	5,000
売上原価	28,000	売上	40,000

(資料2) 決算整理事項等

- ① 契約負債5,000千円は、当期に商品券を発行した際に計上したものである。
- ② 当期中に、商品券により675千円（原価は540千円）の販売を行ったが未処理である。
- ③ 当期に発行した上記①の商品券について、当期末に、将来企業が権利を得ると見込まれる非行使部分を500千円と見積もった。当該非行使部分について、顧客による権利行使パターンと比例的に収益を認識する。

解1)

	決算整理後残高試算表		(単位：千円)
商品	2,460	契約負債	4,250
売上原価	28,540	売上	40,675
		雑収入	75

氏名	
----	--

点数

点/100点

各論演習 2-18

問1)

次の資料により建設会社A（決算日は3月31日、会計期間1年）の×1年度、×2年度、×3年度における工事収益、工事原価及び工事利益の金額を各場合ごとに答えなさい。

(資料)

- ① 工事収益総額は6,000万円である。この工事は、×1年11月1日に着工し、×3年8月31日に完成の契約である。
- ② ×1年度と×2年度の各決算日の翌日から完成までに要する工事原価の見積額は、×1年度末が3,950万円、×2年度末が1,313万円である。
- ③ 発生工事原価は、×1年度が1,050万円、×2年度が2,687万円、×3年度が1,340万円である。

【場合1】 履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合（工事進捗度は原価比例法により算定）。

【場合2】 ×1年度及び×2年度の各決算日において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合（原価回収基準）。

解1)

【場合1】

(単位：万円)	×1年度	×2年度	×3年度
完成工事高	1,260	3,180	1,560
完成工事原価	1,050	2,687	1,340
完成工事総利益	210	493	220

【場合2】

(単位：万円)	×1年度	×2年度	×3年度
完成工事高	1,050	2,687	2,263
完成工事原価	1,050	2,687	1,340
完成工事総利益	0	0	923

氏名

点数 点/100点

各論演習 2-19

問1)

工事収益総額143,000千円の工事契約を×1期に着工し、×3期で完成・引渡しが行われた。各期末までに発生した工事原価累計額、および各期末に見積りした工事完成までの残り見積工事原価は次のとおりである。この工事については、工事の進捗度を合理的に見積ることができるため、原価比例法により収益を認識する。各期において計上される工事収益及び工事利益を答えなさい。なお、マイナスの場合は“△”を付すこと。

(単位：千円)	×1期	×2期	×3期
発生工事原価累計額	32,890	93,093	135,864
期末における、残り見積工事原価	98,670	39,897	—

解1)

(単位：千円)	×1期	×2期	×3期
工事収益	35,750	64,350	42,900
工事利益	2,860	4,147	129

氏名

点数 点/100点

各論演習 2-20

問1)

当社は、顧客（株式会社友字と株式会社中本）から以下の工事を受注した。そこで、①各年度の工事利益、②各年度の貸借対照表に記載される契約資産（工事の進捗度に応じて計上した収益に対応する対価に対する権利のうち、相手方に支払請求を行っていないもの）及び売掛金並びに契約負債を求めなさい。なお、記載すべき金額が無い場合は、“—”を記入すること。

- (資料)
- 両工事とも×1年度に着工し、×3年度に完成・引渡し完了している。
 - 両工事とも工事の進捗度を合理的に見積ることができるため、原価比例法により収益を認識する。
 - 各工事の請負金額、入金額（入金予定日）及び工事原価に関する金額は、以下のとおりである。なお、以下の入金額は、入金予定日に入金された。

		友字工事	中本工事
請負金額		312,000千円	390,000千円
入金額 (入金予定日)		50,000千円 (契約時)	請負金額の10% (契約時)
		残額すべて (引渡時)	請負金額の22.5% (×1年度末)
			請負金額の22.5% (×2年度末)
			請負金額の22.5% (×3年度末)
			請負金額の22.5% (×4年度末)
各年度の実際発生 工事原価	×1年度	93,600千円	66,300千円
	×2年度	62,400千円	162,780千円
	×3年度	97,500千円	108,000千円
各年度末における 見積総工事原価	×1年度	234,000千円	331,500千円
	×2年度	249,600千円	332,000千円

解1)

① 各年度の工事利益

(単位：千円)	×1年度	×2年度	×3年度
工事利益	42,900	36,120	32,400

② 各年度の契約資産、売掛金、契約負債

(単位：千円)	×1期	×2期	×3期
契約資産	74,800	199,600	—
売掛金	—	—	87,750
契約負債	48,750	—	—

氏名	
----	--

点数

点/100点

各論演習 2-21

問1)

次の資料により、各年度における工事収益、工事原価、工事損益及び工事損失引当金の金額を答えなさい。

(資料)

1. 工事収益総額は96,000千円であり、工事契約は第1期に着工し第3期に完成・引渡しされた。
2. 当社は工事の進捗度を合理的に見積ることができるため、原価比例法により収益を認識する。
3. 第1期から第3期までにおける、当該工事に係る各項目の金額は以下のとおりである。なお、工事損失引当金の額は以下の資料に含まれていない。

(単位：千円)	×1期	×2期	×3期
発生工事原価	15,792	69,888	10,520
完成までに要する残りの見積工事原価	74,448	12,240	—

解1)

(単位：千円)	×1期	×2期	×3期
工事収益	16,800	67,200	12,000
工事原価	15,792	70,128	10,280
工事損益	1,008	△ 2,928	1,720
工事損失引当金	—	240	—

(注) 記入すべき金額が無い場合は、“—”を記入し、マイナスの場合は“△”を付すこと。